

ソウル市の「共有都市宣言」

——提唱から5年——

チョン・ソンウ

●ソウル市の「共有都市宣言」

ソウル市の人口は1020万人（2017年基準）で、総人口の約20%の割合を占めている。これに対し面積は全国の僅か2.7%に過ぎないため、人口密度は非常に高い1万6492人/km²を示している。これは東京都のほぼ2.6倍にも相当する水準である。人口集中により失業、貧困などをはじめ、住宅の不足、交通渋滞および公共施設の不足など、生活環境の悪化が加速化している。このように深刻化しつつある都市問題への解決策として最近注目を浴びているのが「共有経済」である。

ソウル市が共有経済に積極的に取り組み始めたきっかけは、社会運動家出身であるパク・ウォンスン氏が2011年10月ソウル特別市長に当選したことである。彼は就任後1年も経っていない2012年9月に、生活の質を向上させるための「共有都市（Sharing City）、ソウル」を宣言した。この宣言は物理的およびデジタル共有基

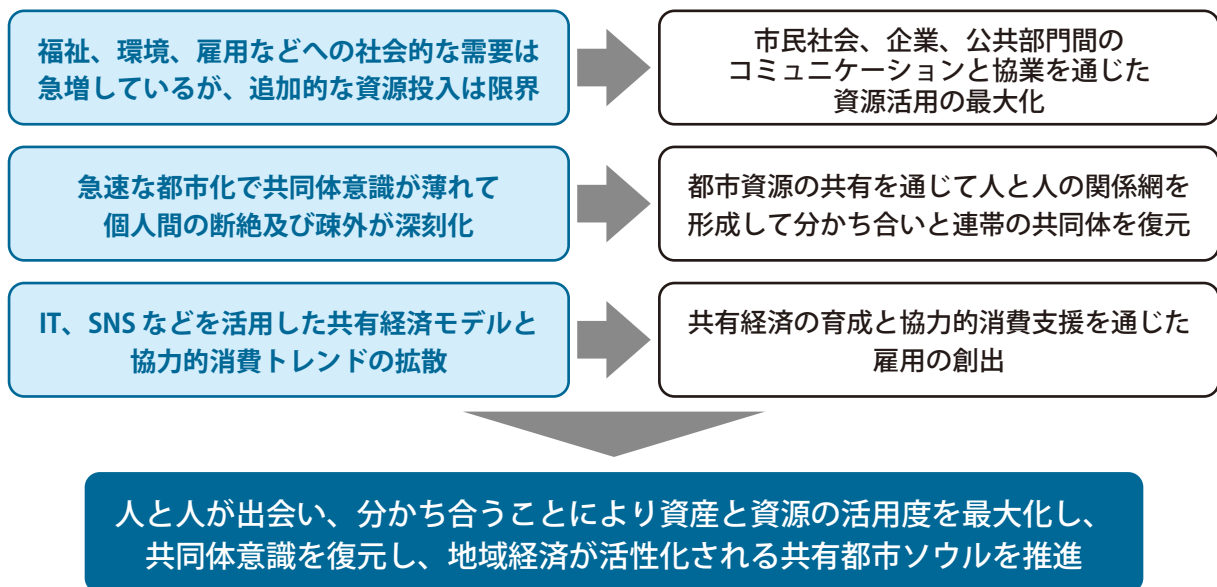
盤の拡張、起業への支援、共有資源の効率的活用などにより、すべての市民が共有活動にアクセスできることを目標としている（図1参照）。

●共有都市を実現するための取り組み

ソウル市は「共有都市宣言」を具体化するため、2013年2月に「ソウル市における共有促進のための条例」を制定し、「ソウル市共有委員会」を設置した（表1参考）。ソウル市の25基礎自治体のうち、20を超える自治体が共有経済を促進する条例を制定している（2016年基準）。同年の6月には共有ハブとして機能を果たすインターネットサイト（<http://sharehub.kr>）も新しく開設した。

さらに、ソウル市は共有経済を推進するにあたり、独立性と専門性を強化するために直属機関として「ソウル革新企画官」を新設した。同企画官の傘下に共有

図1 共有都市宣言の背景



（出所）ソウル市の「共有都市ソウルの推進計画」発表資料。

経済チームが設置され、共有経済に関する国際会議の開催、共有企業へのコンサルティングおよび投資誘致への支援、指定された共有企業の管理などが行われている。具体的な施策としては、乗用車の共同利用事業、工具図書館、子ども服の再利用、駐車場の共有などが挙げられる。このうち、「乗用車の共同利用」と「駐車場共有」では、それぞれ74億ウォンと1600億ウォンの経済効果が得られたと評価された。共有経済の推進に関連する予算も、初年度である2013年には6.2億ウォンに過ぎなかったが、2016年には25.0億ウォンへ大きく増加した。

また、ソウル市は共有企業および共有団体を指定し、支援を行っている。共有企業とは、共有が必要な人と遊休資源を所有している人を繋げ、共有経済の活動に参加する企業を指す。共有企業に指定された場合、補助金などの金銭的支援や、制度改善を含む行政的支援を受けることができる。ソウル市は2030年までに300社の共有企業を育成していく計画である。2017年9月現在、ソウル市が指定した共有企業は49社であり、空間と経験／才能／知識分野が全体の53%を占めている(表1参照)。

ソウル市民の共有経済に関する認知度と満足度も、徐々に高まっている。2017年6月、ソウル市は19歳以上の成人男女を対象に、共有政策に関するアンケート調査を行った。まず、ソウル市の共有政策のうち、1つでも知っているという比率は98.0%で前年比0.6%上昇した。性別で見ると、男性は97.7%で女性は

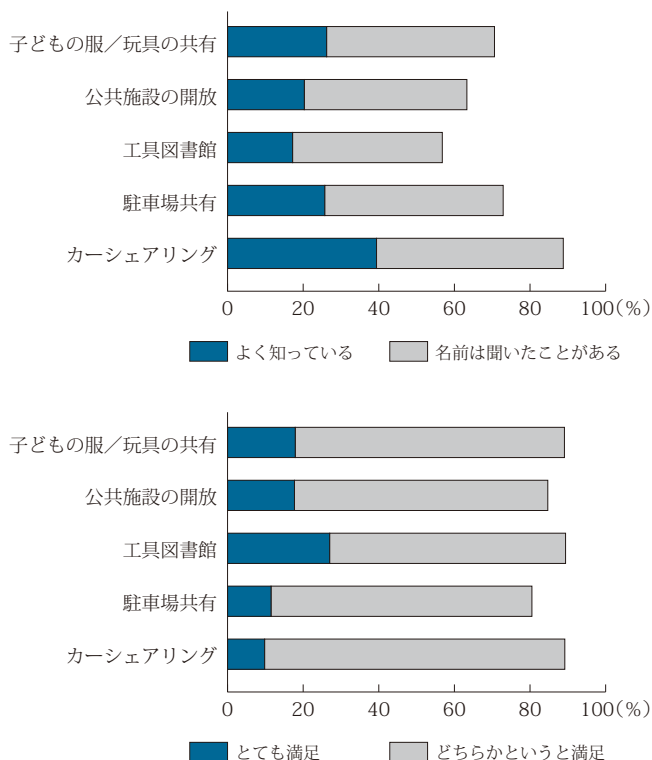
表1 ソウル市が指定した共有企業の種類

分類	数	比率
教育	3	6.1%
図書	2	4.1%
品物	7	14.3%
写真／音楽	2	4.1%
宿泊	2	4.1%
旅行	1	2.0%
芸術	2	4.1%
衣類	2	4.1%
自動車	2	4.1%
空間	15	30.6%
経験／才能／知識	11	22.4%
総計	49	100.0%

(出所) ソウル市共有ハブ (<http://sharehub.kr>)。

98.3%を示した。主な事業のうち、カーシェアリングの認知度が88.8%で最も高く、駐車場の共有と子ども服の再利用がそれぞれ72.8%と70.5%でこれに続いた。カーシェアリングの認知度は20代(91.3%)と30代(90.5%)を中心に広がっている。経験度(利用の有無)では駐車場共有が24.7%で最も高く、工具図書館が13.2%で最も低かった。一方、満足度では認知度と異なる結果が得られた。最も満足度が高かったのは工具図書館で89.4%を示しており、年齢別では50代の満足度が94.0%で最も高かった。その次がカーシェアリング(89.1%)と子ども服の再利用(89.1%)であった。1つでも共有事業に接した市民は大体満足している状況であるといえる(図2参照)。

図2 ソウル市の共有施策に対する認知度(上)と満足度(下)



(出所) ソウル市のアンケート調査(2017年6月実施)。

●事例：住宅シェアリング分野

WOOZOO(我々の住居問題という意味)は、都市に暮らす青年の住居問題の解決と共有文化の活性化を主なミッションとして2012年9月に設立された企業である。韓国でシェアハウスビジネスを開拓した企業として知られており、2013年4月にはソウル市から共有企業として認定された。

大学生など都市に暮らす単身世帯の場合、生活費のうち住居費が多くを占める。通常の世帯は11.5%であるのに対し、地方出身の大学生は45%ではほぼ4倍にも達している。そのため、彼らは安価な部屋を求めて都市の辺鄙なところを転々とする場合が多い。さらに、女性は安全の確保が容易ではないなど、犯罪問題にもさらされている。現在ソウル市には、地方出身の大学生が13万人、20代単身世帯21万人が生活している。

このような状況で、WOOZOOは安価で快適なシェアハウスを提供し住居費の負担を軽減させ、青年の生活の質を高めようとしている。また、多様な文化企画プログラムを通じて新しい青年の住居文化も創出していく。そのため、WOOZOOは住宅所有者と入居者の間で住宅仲介サービスを提供するビジネスを進めている。WOOZOOは市場価格の低い住宅を所有者から委託してもらい、青年入居者へシェアハウスを提供する。通常、3~5人が生活する規模の一戸建てや共同住宅を月単位で家賃契約を結ぶ。また、WOOZOOは多様な文化コンセプトを考慮し住居空間をリモデリングする。そして、入居者に相場より低い水準で賃貸を行う。既存の賃貸業とは異なり、共同生活の経験という付加サービスも提供する。2017年現在、ソウルの66カ所で350名が利用している。

住宅所有者は以前より高い収益を期待できるし、WOOZOOのリモデリングと資産管理サービスにより住宅の価値が高まる。また、賃借人を募集する労力と、契約に関連する取引費用も大幅に削減できる。一方、入居者は個人の選好に合うよう差別化されたコンセプトハウスで生活できるし、共同体を経験できる。

このように、WOOZOOはシェアハウスという新しい空間構成を通じて、既存の「寝るだけ」の閉鎖的部屋をきちんとした住居環境と文化を共有できる「開かれた家」へ作り直した代表的な共有企業として評価されている。

●共有都市の実現に向けて

ソウル市が共有経済を標榜してから5年が経過した。ソウル市長のリーダーシップのもとに、条例の制定および共有企業の指定など多様な施策も講じられてきた。アンケート調査によると、共有経済に対する市民の認知度はまだ十分とは言えないが、新しい動きとしては

比較的早いペースで浸透しつつあるといえる。

共有経済の導入期を経て定着期に移るにつれ、既存の市場秩序との衝突が生じている。たとえば、韓国で宿泊業を行うためには「公衆衛生管理法」により一定の施設と設備を備えなければならない。また、国内で6カ月以上居住する者が所得を得た場合には所得税を納付しなければならないが、共有経済の枠には税金が考慮されていない。2014年には、共有企業の先進事例として知られているウーバー（Uber）の参入を巡り、多様な利害関係者の間で調整が上手くいかず、結果的にウーバーサービスを告発したものに100万ウォンが支給される条例が制定される事態に至ったこともある。

共有経済の発生の背景と時代的な流れを考慮すると、抵抗よりは適応および活用の視点が必要であると思われる。ソウル市は、共同体文化の伝統を生かしながら、共有経済の活性化のための法制度を継続的に改善していかなければならない。特に、海外企業との競争激化が問題となる場合には、既存事業者と新規の共有企業が公平な状況で競争できるような「規制の公平性」を考慮しなければならない。

（鄭 城尤／Hanwha Energy）

《参考文献》

- ① 京畿道研究院「共有経済の未来と成功条件」Issue & Analysis、2014年。
- ② 韓国開発研究院「共有経済の安定的な成長のための政策方向」KDI FOCUS、2017年。
- ③ ラジュンヨン「共有経済と社会的企業——WOOZOOの事例——」『サービス経営学会誌』Vol.15、2014年、107~124ページ。
- ④ ソウル研究院「ソウル市における共有経済の活性化方案」2016年。